

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 22,853	千円 7,385,745	千円 287,625	千円 1,530,650	% 20.7%	% 21.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 186	千円 645,799	千円 110,446	千円 275,635	千円 1,031,880	千円 5,548	千円 5,919

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

行政改革と人事行政運営

日野町では、時代の変化に対応した行政システムを再構築し、財政の健全化を図るとともに住民の視点に立った行政運営を推進するため、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの5年間の行政改革大綱および行政改革実施計画（集中改革プラン）を策定しました。

この計画の中では、組織・人事・給与の改革についても取り組んでいくこととしています。

具体的な実施例としては、特別職の給与について平成17年1月からは額の改定も含め前年より7～10%削減しました。現在、議員報酬については5%、特別職については改定後の額から4.6%～7.6%の削減を実施中です。また、職員の給料についても平成17年4月から全職員一律3%を削減するとともに、職員手当についても廃止や削減をしています。

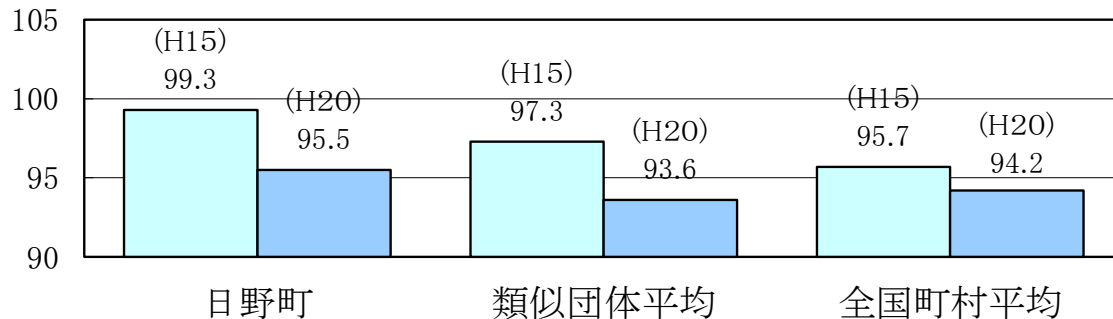
さらに職員数についても組織・機構を見直すとともに、指定管理者制度の導入や退職者の補充の抑制等を行って、平成21年度までの5年間で10.4%（24人）の減員を目標とするなど、総人件費の抑制に努めているところです。

◎ 人件費削減措置

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
議員	報酬	一律5%を削減 議長 320,000円から304,000円に減額 副議長 250,000円から237,500円に減額 議員 230,000円から218,500円に減額	平成17年1月1日～
	期末手当	減額後の報酬額を基礎額として支給しているため、5%の削減となる	
特別職	給料	給料月額を次のとおり削減 町長 740,000円から684,000円に減額 副町長 615,000円から585,000円に減額 教育長 585,000円から558,000円に減額	平成17年1月1日～
	期末手当	減額後の給料月額を基礎額として支給しているため、4.6～7.6%の削減となる	
一般職	給料	給料月額を一律3%削減	平成17年4月1日～
	管理職手当	次のとおり削減 主監級 25%（支給率16%→12%） 課長級 15%（支給率13%→11%） 課長補佐級 10%（支給率10%→9%）	

*一般職・議員の実施期間の終期は、現在のところ平成22年3月31日となっています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 95.5
 (平成20年4月1日現在)

(注) H20. 4. 1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※「地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日野町	43.0 歳	315,062 円	374,854 円	335,372 円
滋賀県	43.3 歳	349,308 円	443,672 円	393,054 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.6 歳	329,294 円	382,808 円	363,049 円

②技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額
日野町	54.1 歳	289,078 円	298,334 円	291,969 円	—	—	—
うち給食調理員	50.7 歳	281,658 円	288,835 円	288,835 円	調理士	39.3 歳	272,000 円
うち用務員	56.3 歳	292,867 円	307,190 円	304,542 円	用務員	53.9 歳	225,900 円
うち技能職	57.2 歳	318,354 円	327,787 円	327,787 円	—	—	—
滋賀県	50.8 歳	334,965 円	379,327 円	363,348 円	—	—	—
国	48.8 歳	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—
類似団体	49.4 歳	272,929 円	293,007 円	285,603 円	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		日野町	滋賀県	国
一般行政職	大学卒	167,034 円	178,800 円	I 181,200 円
				II 172,200 円
	高校卒	135,897 円	144,500 円	140,100 円
技能職	高校卒	144,045 円	137,200 円	-
	中学卒	131,532 円	125,400 円	-
労務職	高校卒	128,331 円	137,200 円	-
	中学卒	117,952 円	125,400 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

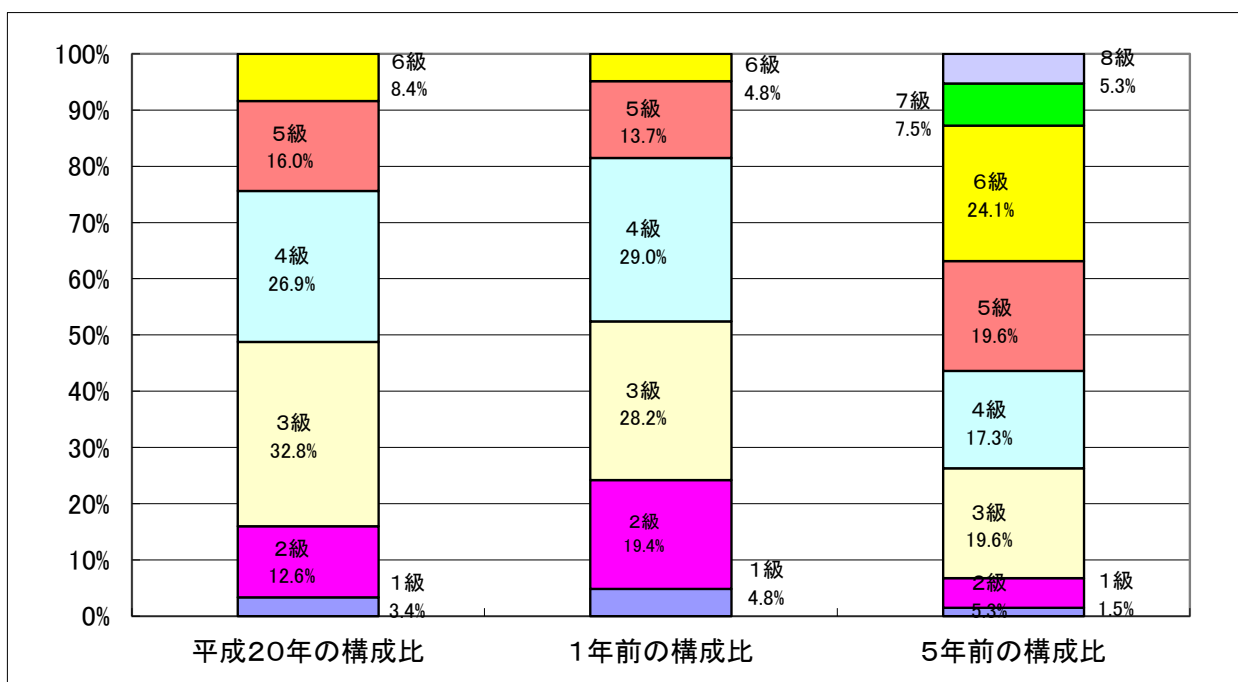
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	297,208 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
技能職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	5 人	4.2 %
2 級	主任主事、主任技師	21 人	17.7 %
3 級	主査	34 人	28.6 %
4 級	主任	35 人	29.4 %
5 級	課長、参事、課長補佐	18 人	15.1 %
6 級	主監、次長、局長、課長	6 人	5.0 %

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成20年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町		滋 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,559 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,974 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.475 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.475 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.475 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%		(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%		(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成20年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		17,373 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	462 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	11,550 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	18.9 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり 500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症蔓延防止	1日当たり 1000円
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり 500円(限度額月2500円)
下水道維持管理	下水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり 1000円(限度額月2500円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	70,022 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	335 千円
支給実績(18年度決算)	67,688 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	316 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		22,885 千円	246,075 円
住居手当	借家・借間100～27,000円 持家 2,000円 (新築5年間2,500円)	異	持家5年以上	4,519 千円	48,074 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利用者	12,812 千円	61,300 円
管理職手当	主監12% 課長10%・課長補佐9%	異		17,683 千円	465,332 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,488 千円	13,778 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		408 千円	10,736 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	市区町村長 (740,000 円)	684,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 931,000 円 / 514,000 円
	副町長 (615,000 円)	585,000 円	768,000 円 / 461,000 円
報酬	議長 (320,000 円)	304,000 円	452,000 円 / 275,000 円
	副議長 (250,000 円)	237,500 円	372,000 円 / 213,300 円
	議員 (230,000 円)	218,500 円	340,000 円 / 192,600 円
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(19年度支給割合) 3.0 月分 (役職加算 20%)	
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 3.0 月分 (役職加算 20%)	
退職手当	市区町村長 副町長	(算定方式) 給料月額(740,000)×在職月数×0.43 給料月額(615,000)×在職月数×0.26	(1期の手当額) (支給時期) 15,273,600 任期毎 7,675,200 任期毎
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

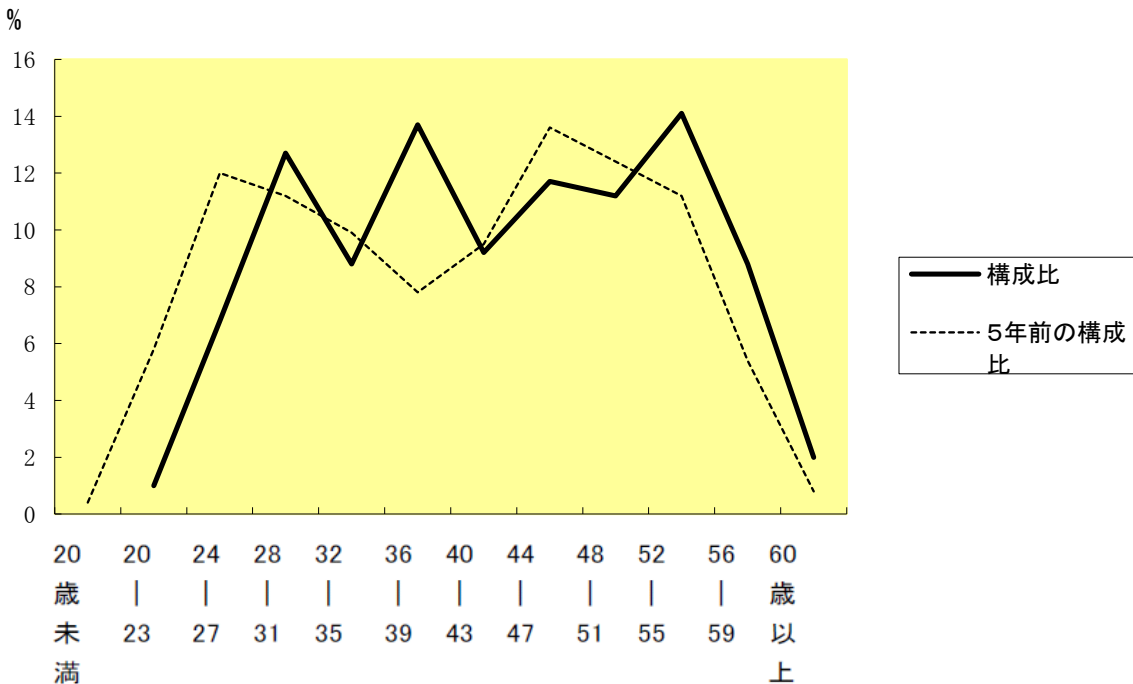
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成19年		
普通会計部門	一 議 会	2	2	0	全体的な減員による調整に伴う減 欠員不補充に伴う減
	般 総 務	34	35	▲ 1	
	行 税 務	13	13	0	
	政 民 生	44	45	▲ 1	
	部 衛 生	12	12	0	
	商 農 林 水 産	1	1	0	
	工 農 林 水 産	9	9	0	
	部 商 工	5	5	0	
	士 工 木	10	11	▲ 1	
	計	130	133	▲ 3	
	教育部門	57	62	▲ 5	欠員不補充に伴う減
	消防部門	0	0	0	
	小 計	187	195	▲ 8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.18 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.18 人)
公営企業計等部門	水 道	3	4	▲ 1	下水道部門との調整に伴う減 水道部門との調整に伴う増 後期高齢者医療保険制度開始に伴う増
	下 水 道	8	7	1	
	其 他	8	7	1	
	小 計	19	18	1	
合 計		206	213	▲ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.01 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		2	14	26	18	28	19	24	23	29	18	4	205

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
231 人	207 人	24 人	10.4 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	24人・10.4%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	20年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	140	133	133	130	▲3	
	増減		▲7	0	▲3	▲10 (%)	
教育	職員数	73	68	62	57	▲11	
	増減		▲5	▲6	▲5	▲16 (%)	
消防	職員数					—	
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数	18	18	18	19	1	
	増減		0	0	0	(%)	
計	職員数	231	219	213	206	▲13	207
	増減		▲12	▲6	▲7	▲25 (104.2%)	▲24

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	608,583	▲11,130	18,823	3.1	2.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	4	11,397	2,348	5,078	18,823	4,706

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円
5,620

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

日野町においては、平成17年4月から職員の給料を全職員一律3%を削減中です。また、職員手当についても廃止や削減をしています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日野町	44.7 歳	353,500 円	521,403 円
団体平均	42.8 歳	314,598 円	466,577 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日野町		日野町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,368 千円		1,625 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
管理職加算 なし		管理職加算 なし	
職務段階別加算 5%~10%		職務段階別加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

日野町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		(2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置		(2%~20%加算)
退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給		なし
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-			17,373 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		274 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		91,166 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり500円(限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	1,773 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	591 千円
支給実績(18年度決算)	1,422 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	356 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		530 千円	176,500 円
住居手当	借家・借間100～27,000円 持家 2,000円 (新築5年間2,500円)	同		45 千円	15,000 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	同		184 千円	61,300 円
管理職手当	主監12% 課長10%・課長補佐9%	同		158 千円	158,256 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

※定員適正化計画については、日野町職員全体で公表しています。